

占領された生活空間の記憶と忘却と創造的破壊
米軍ハウスの比較を事例に

“Memory, Forgetting and Creative Destruction of
Occupied Living Spaces: A Comparison of U.S. Military
Houses as a Case Study”

小塩 和人
Kazuto OSHIO

This paper attempts to examine the memory and forgetting of sites associated with military occupation as a form of historical geography. The particular focus is on two former sites of dependents housing (DH), which were built to house the families of occupying military personnel after WWII, as locations of memory. After defeat in 1945, military personnel and their families came to both Japan and Germany to support the occupation and help fulfill the objectives of “democratization” and “demilitarization” of the occupied nations. What do these cases indicate about the nature of the forgetting and remembering of DH areas in Japan? Can we simply conclude, using the terminology of Kenneth E. Foote (1997), that the case of Grant Heights in Nerima, Tokyo, is “obliteration” and the case of Johnson Town in Iruma, Saitama, is “rectification”? How should we interpret the relationship between old and new or diluted memories suggested by each case study? Or can the concept of “creative destruction”, as detailed by Chang and Huang (2005), be applied instead? And what questions should we ask about the forgetting and remembering of historical heritage, especially considering the tensions between individual, regional, national, and transnational narratives? In order to consider these research questions, this paper provides an historical

overview of the above mentioned two DH districts, including aerial photographs taken by Japanese Imperial Army, US Occupation Forces, and the Geospatial Information Authority of Japan and advocates for more comparative research on DH sites in Japan and Germany.

I

本稿では、歴史的な存在としての生活空間、とりわけ軍事占領に関連した場の成立過程と並んで、その記憶と忘却とについて、歴史地理学的な考察を試みる。占領軍の扶養家族向け住宅（Dependent Housing 通称「米軍ハウス」）地区を取り上げ、第二次世界大戦後の連合国による日本本土占領（1945～1952年）を記憶あるいは忘却するために、異なる手段をとり、現在もとり続けている2つの場所を検証する。その理由は、ハムザ・ムザイニ（Hamzah Muzaini）が主張したように「記憶、その政治性、場所との関係性については地理学的に多くの関心が払われてきたが、人が忘れるときに何が起きているのかということについては、あまり学問的な考察がなされてこなかった」からである。¹

本稿が取り上げる生活空間には、1945年の敗戦後、軍人や軍属の家族が、占領軍兵士を支援し、被占領国の「民主化」と「非軍事化」という目的を果たすために渡来した。日本と同様に、戦後占領を経験したドイツでも扶養家族用に住宅が供されたが、それらの建物は英米をはじめとする占領軍人家族にとって必ずしも違和感のあるものではなかった。従って、ベッティナ・ブルーム（Bettina Blum）が明らかにしたように、新たに住宅を建設するよりも既存の住宅を接収して主に内部を改装することになった。日本の状況とは対照的に、連合軍は当初、ドイツにおける接収住宅の建築様式を変えなかった。しかし、必要性に応じて家屋を改造し、家具を撤去し、どの部隊や施設がそこにいるかを示すプレートを外壁に取り付けた。また建物の用途を例えば病院から住宅へと変えることもあった。一方、住宅の接収に伴って立ち退きを迫られた被占領地域の人々は、1940年代

1 Hamzah Muzaini. "On the Matter of Forgetting and 'Memory Returns'" *Transactions of the Institute of British Geographers* 40 (1) 2015, 102; cited in Christine DeMatos, "Proposal: Article on Place and Memory" 11 July 2023.

後半、特にドイツ連邦共和国の建国後、住宅接収に対する抗議運動を展開した。戦後の日本と同様に住宅不足が深刻だったからである。彼らは、フェンスで囲われた市街地を「戦勝国の正義」の象徴としてとらえ、罪のない敗戦犠牲者として自らを認識し、占領軍が病人や負傷者の健康回復に必要な施設を奪ったことを非難した。²

ところがドイツにおける負の感情や無力感は、占領軍が去った後、大きく変化した。町や個人に属する物件の所有者は、家屋の使用や家具の損耗に対して多額の補償金を政府から受け取ったからである。こうして人々の関心は過去から未来へと向かうことになった。そして接収の記憶は希薄になり、占領時代を記念する公的な記念碑やプレートは撤去されたが、過去は完全に忘れ去られたわけではない。特に終戦記念日には、占領時代が思い出され、個々の思い出が新聞で共有された。確かに時間の経過とともに、新聞記事の内容は次第に和やかなものになり、苦難や憎しみと思われるものから、友情や愛情に至るまで、さまざまな内容が掲載されるようになった。特に冷戦末期の1980年代以降は、占領をナチズムからの解放と解釈し、民主化と欧米の政治・軍事同盟への参加という「成功物語」が国家レベルでは支配的になっていった。ただし国家レベルでの物語が占領下の苦難を軽視する一方で、地元の記憶は占領下のしばしば痛ましい個人的体験が強調されることもあった。つまり、国民的記憶に基づく語りや、地方や個人レベルの記憶というもう一つの語りや、どこまで矛盾しているのかという問いが、残されているのである。³

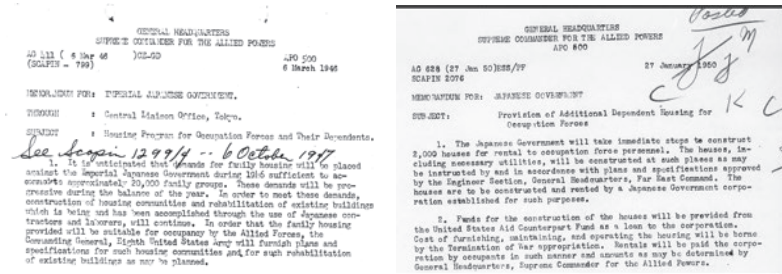
これに対して日本では特に、西洋式の快適さと親しみやすさを保証するために新たに扶養家族住宅が建設される必要があった。しかも短期間に大量の建物と什器が全国各地で供された。1946年3月6日に連合国軍最高司令官総司令部（General Headquarters, the Supreme Commander

2 小塩和人、ベッティーナ・ブルーム、クリスティン・デ・マトス、ロウエナ・ウォード「第二次大戦後占領生活空間における遭遇 日独比較史的研究の可能性について」『上智大学外国語学部紀要』第55号2021年、159-179頁を参照。

3 Bettina Blum “British Forces in Germany. The Occupation and the Stationing of Troops in a Transnational Perspective” Deutsche Forschungsgemeinschaft (DFG) Project # 426819063; Bettina Blum “‘My home, your castle’: The Requisitioning of Houses and Urban Quarters by the British Military Government in Westphalia 1945-1955” Paper presented at the Allied Occupation of Germany Revisited: New Research on the Western Zones of Occupation, 1945-1949, September 30, 2016 を参照。

for the Allied Powers、GHQ/SCAP) から日本国政府宛てに発せられた訓令 (SCAPIN) 第 799 号「占領軍およびその家族住宅建設計画に関する件 (Housing Program for Occupation Forces and Their Dependents)」によって、2 万戸の住宅と並んで、総計で百万点弱の家具、什器、家電製品を供することが命じられた。加えて 4 年後の 1950 年 2 月 7 日には、追加住宅建設を命じた訓令第 2076 号によって、新たに 2000 戸の賃貸家屋が求められた。⁴そして被占領地における多くの人々が、これらの米軍ハウス地区で家事労働者、使用人やメイドなどとして働いた。本稿の重要な問いは、占領期間中そして占領軍が母国に帰還した後、こうした占領空間に何が起こったのかということである。

[SCAPIN799] [SCAPIN2076]



そもそも関東地方には 24 箇所の米軍ハウス地区が存在していた。建築史家の佐藤洋一によると、その類型として、主に住宅関連施設のみによって一地区を成す「独立型」、同一地区内に軍事施設も含む「軍事施設付随型」、多数の小区域が分散して存在する「分散型」に分けられる。また、建設戸数を基に、600 戸以上の大規模、300 戸以上 600 戸未満の中規模、50 戸以上 300 戸未満の小規模、そして 50 戸未満の極小規模に大別される。以下では、第 1 節で埼玉県入間市に現存するジョンソントウン、第 2 節では東京都練馬区にかつて存在していたグラントハイツにおける DH 建設の前後史を振り返るが、ジョンソン基地住宅地区は標準的な「中」サイズ、そして「大」規模のグラントハイツ住宅地区は、日本本土でも最も規模が大

4 住宅をはじめサイズや数量が指定された製品の仕様については、商工省工芸指導所編『デペンドントハウス (Dependent Housing)』技術資料刊行会、1948 年に詳述されている。

きい地区で、返還後は都内最大級の光が丘パークタウン・公園となり現在に至っている。⁵

【図表 関東地方の占領軍家族向住宅地区類型】

名称	所在地	新築戸数	敷地規模	名称	所在地	新築戸数	敷地規模
独立型				軍事施設付随型			
グラントハイツ住宅地区	練馬区	1267	大	立川飛行場	立川市	410	中
ワシントンハイツ住宅地区	渋谷区	827	大	横田飛行場	福生市など	405	中
相模原住宅地区	相模原市	約600	大	ジョンソン飛行場	入間市など	339	中
2号住宅地区	横浜市	486	大	キャンプ朝霞 (旧キャンプドレイク)	朝霞市など	165	小
1号住宅地区		386	大	横須賀海軍施設	横須賀市	155	小
X住宅地区		409	中	太田小泉飛行場住宅地区	太田市	107	小
ジェファソンハイツ住宅地区	千代田区	70	小	キャンプ座間及び水源地	座間市など	105	小
山下公園住宅地区	横浜市	55	極小	長井住宅地区 (ド'ミラルハイフ)	横須賀市	99	小
リンカーンセンター住宅地区	千代田区	50	極小	白井補助飛行場	千葉県	31	極小
キャンプ茅ヶ崎	茅ヶ崎市	16	極小	羽田飛行場	大田区	2	極小
キャンパスティルウェル	前橋市	15	極小	分散型			
浦和住宅地区	浦和市	14	極小	ブラッフ住宅地区	横浜市	321	中
宇都宮住宅地区	宇都宮市	10	極小				

本稿では、これらの生活空間を分析するにあたり、2つの分析枠組みを採用する。第一は、歴史遺産学研究の巨匠と呼ばれるケネス・E・フット (Kenneth E. Foote) が『記念碑の語るアメリカ 暴力と追悼の風景』(和田光弘ほか訳、名古屋大学出版会、2002年)で提案した4つの考え方である。⁶ そのうち本稿にとって最も重要なのは「復旧 (rectification)」と「抹消 (obliteration)」である。前者は、現場が「一時的に不名誉」なものであったとしても、日常生活に組み込まれていく過程で起こる。復旧には、積極的な否定あるいは肯定といった意味づけがなされない。これに対して後者は、恥辱あるいは不名誉な場所として意義づけられる時に起こる。従って「悲劇を覆い隠すか、視界から取り除くために、悲劇のすべての証拠を積

- 5 佐藤洋一、戸沼幸市「占領軍家族向住宅地区に関する研究 その1 研究の概要及びグラントハイツ住宅地区の空間構成」『学術講演梗概集 F 都市計画、建築経済・住宅問題、建築歴史・意匠』第1993号1993年、421-422頁。大平晃久「関東地方における米軍基地跡地の記憶と景観」『2017年度日本地理学会秋季学術大会 学会発表要旨集』2017年、100080；大平晃久「関東地方における米軍基地跡地の記憶と景観」『九州地区国立大学教育系・文系研究論文集』第7巻第2号2021年、1-7頁も参照。
- 6 本稿で扱わない二つの概念すなわち「聖別 (sanctification)」は英雄的な行為や共同体のための自己犠牲などを称賛する場合、「選別 (designation)」は聖別の様には場所の神聖視をしないものの慰霊を行う場合がある。Kenneth E. Foote, *Shadowed Ground: America's Landscapes of Violence and Tragedy* (Austin: University of Texas Press, 1997), 8, 17-18.

極的に消し去ることを伴う」⁷。

フットによる学説を再考するために本稿が採用する第二の分析枠組みは「創造的破壊」である。当初は資本主義に関連する経済理論としてヨーゼフ・シュンペーター (Joseph Alois Schumpeter) によって定式化された概念だが、その用途は歴史遺産、建築環境といった他の研究分野にも拡大されつつある。本稿では、トウ・チュアン・チャン (Tou Chuang Chang) とシルレナ・ファン (Shirlena Huang) が提唱した「創造的破壊」を適用する。彼らによると、景観の中に新しく、より受け入れやすい記憶または未来を「創造」するために、敢えて過去を「破壊」する行為を意味している。しかし、この新しい記憶の創造と再構築には、必ずしも物理的な解体が必須条件ではなく、むしろ知的あるいは感情的な転換が必要となる場合があるという。⁸

本稿は、以上二つの分析枠組みを通して、占領された生活空間における記憶と忘却を検証するために、以下の設問を立てる。埼玉県入間市と東京都練馬区の事例は、占領期を中心とした日本における米軍ハウスの忘却と記憶のいかなるあり方を示しているのか。単純にジョンソンタウンの事例が「復旧」、グラントハイツの事例が「抹消」だと結論づけて良いのか。それぞれの事例が示唆する古い記憶と新しい記憶、あるいは希薄化する記憶の関係性は、どのように解釈すれば良いのか。その場合「創造的破壊」という概念は適用できるだろうか。関東以外の日本本土やドイツにおける扶養家族用住宅との比較から何が可視化できるだろうか。以上のような研究課題を考察するために、以下では、二つの米軍ハウス地区がいかなる歴史的経緯を辿ってきたのかを概観する。

II

現在のジョンソンタウンが位置する航空自衛隊入間基地周辺の歴史は、1934年の狭山飛行場建設に端を発し、陸軍航空士官学校が豊岡分校とし

7 Foote, *Shadowed Ground*, 23-24.

8 Tou Chuang Chang and Shirlena Huang, "Recreating place, replacing memory: Creative destruction at the Singapore River," *Asia Pacific Viewpoint* 46 (3) 2005, 267-280.

て設立された1938年に転換期を迎えた。⁹さらに1945年の太平洋戦争敗戦時に帝国陸海軍が解体されると、連合軍占領軍が同年9月に日本全国に展開し、陸軍航空士官学校は米軍の入間川航空基地となった。翌1946年、ジョンソン陸軍空軍基地と名称が変更され、その後ジョンソン基地に改められた。扶養家族住宅が基地内部（オンベース）に建設されていたものの、1950年朝鮮戦争が勃発した際、兵員増強のため民間に米軍ハウスの建設が求められた。これに応えたのが後述の磯野商会で、建築家の渡辺治によると、24戸の米軍ハウスを基地外部（オフベース）に建設。その設計施工は、吉沢建設創設者である吉沢誠次が個人で請け負い、オンベースの米軍ハウスを真似たという。当時、占領軍に借り上げてもらうための条件として、GHQ/SCAPが示した詳細な基準があり、これをどれだけ満たしているかによって賃貸料が決められたという。¹⁰

こうした米軍ハウスの仕様は、日本の伝統的住宅と大きくかけ離れていた。集中暖房、電化製品、瞬間湯沸かし器、給排水設備、水洗トイレなどを完備した住まいは、そもそも上下水道すら整備されていなかった当時の日本人にとって、驚きであり羨望的でもあった。朝鮮戦争に続いてベトナム戦争時には、ジョンソン基地が横田基地に隣接する航空基地であったため、後方支援の拠点となり、それと連動する形で基地人口が増減した。その後、1958年に航空自衛隊入間基地が発足して日米共同使用が始まるとともに米軍施設としての機能が横田基地に移り、1973年にジョンソン基地の主要部が返還され、5年後には全面返還されたのである。¹¹

米軍と共に扶養家族が撤退した後、オフベースの米軍ハウスは日本人、

9 狭山飛行場と陸軍航空士官学校を事例とした戦争遺跡論（聞き取り調査資料集を含む）については、梅津あづさ「狭山飛行場の変遷をたどる 地域の記憶を記録する」『入間市博物館紀要』第10巻2013年、65-88頁を参照。

10 渡辺治「米軍ハウスと創造的なコミュニティが織りなす景観 ジョンソントウン」『建築ジャーナル』第1250号2016年、29頁。矢部直人「米軍基地イメージを活かした住宅地 米軍ハウスが残る埼玉県入間市のジョンソントウン」『地理』第60巻第5号2015年、76-81頁；杉浦匡、松浦健治郎、川田諒、陳天「ジョンソントウンにおけるエリアリノベーションに関する研究 その1」『日本建築学会大会学術講演梗概集』2018年、547-548頁；陳天、松浦健治郎、川田諒、杉浦匡「ジョンソントウンにおけるエリアリノベーションに関する研究 その2」『日本建築学会大会学術講演梗概集』2018年、549-550頁；川田諒、杉浦匡、松浦健治郎、陳天「ジョンソントウンにおけるエリアリノベーションに関する研究 その3」『日本建築学会大会学術講演梗概集』2018年、551-552頁も参照。

11 福井竜馬、菅原洋一「日本における米軍住宅の受容に関する研究 入間市東町ジョンソントウンを事例として」『日本建築学会東海支部研究報告集』第53号2015年、589-592頁を参照。

特に若い画家や音楽家に貸し出された。¹²しかし1980年代から1990年代にかけて、住宅地は徐々に荒廃し、「スラム」と呼ばれるまで荒れ果てた。1996（平成8）年に磯野商会の磯野達雄社長がこの地区の管理を引き継いだ。2004年には家賃月2万円にまで落ち込んだという。これに対処するために、磯野は渡辺治建築都市設計事務所に協力を依頼し、これを「文化遺産」として維持するために改修保全する事業に着手した。こうして新しいデザインの「平成ハウス」を加えた街並みを創造しようとする「ジョンソントウン再生」が10年にわたって展開され、2015年には都市景観大賞を受賞したのである。¹³現在のジョンソントウンは「アメリカ的雰囲気」を楽しむための観光地となったと言われているが、占領時代や占領の遺産についての言及は見当たらない。¹⁴

では、このような歴史的体験は、どのように記述されてきたのだろうか。興味深いのが入間市史編さん室編『入間市史 通史編』（1994年）と狭山市史編さん室編『狭山市史 通史編II』（1995年）の対照性だろう。たとえば、前者は「米軍基地との共存」と題して「進駐とともに、米軍側からは様々な要求があったが、その中で最も困難を極めたのは膨大な数の労務要求であった。敗戦後の国民感情は、米軍基地での労務を屈辱的苦役と考えるものであった」（937頁）と記録している。これに対して、後者は「基地の町に生きる」と題して「進駐軍兵士の生活を通じて、背後にみえ隠れするアメリカ合衆国の豊さに驚いた住民は多かった。あこがれに似た住民感情が芽生えていくのも早かった」（718頁）と記録しているのである。屈辱か憧憬か、その評価は対極的だと言えよう。¹⁵

12 ジョンソン基地の北側にデザイナーやミュージシャンが移り住むことでできた埼玉県狭山市にあった「狭山アメリカ村」の成立条件を考察することで、いわゆる「米軍基地文化」に関して考察を行った論考として、塚田修一「1970年代の米軍基地文化に関する一考察」『三田社会学』第22号2017年、99-110頁を参照。代表的なミュージシャンの一人、細野晴臣の経験については、北中正和編『細野晴臣インタビュー』平凡社、2005年、76-81、86-87、95頁を参照。

13 磯野達雄、渡辺治「ジョンソントウン再生プロジェクト」日本建築学会2017年 https://www.aij.or.jp/jpn/design/2017/data/2_4award_001.pdf。

14 観光資源としてのジョンソントウンを論じた研究として、矢部直人「埼玉県入間市のジョンソントウンにおける過去の空中写真を用いた3D景観モデルの作成」『観光科学研究』第10号2017年、93-97頁；中植渚「観光パフォーマンスがもたらす新しいリアリティ」『立教観光学研究紀要』第23号2021年、43-44頁を参照。

15 地元紙『とよおか』には日米交流の様子が紹介されている。「米婦人の慰問」第2号1951年11月1日2頁、「基地慰問」第5号1952年2月1日2頁、「すべての米国人に代わって」第

さらに、いわゆる「パンパンガール」と呼ばれた女性に関しても同様の叙述傾向が見られた。売買春行為の原因として戦後不況に言及している点は共通しているものの、『入間市史』は「一方で米軍基地が存在し、一方で敗戦後の厳しい経済状況の中で売春に走るしかない女性の存在がある限り、売買春はなくなるはずもなかった」(941頁)と米軍責任論を展開している。これに対して、日本政府の責任に言及した『狭山市史』は『新編埼玉県史 通史編』を引いて、もとはといえば「内務官僚的な発想から誕生した占領軍将兵に対する慰安施設は、却って戦後の混乱のなかで食糧の確保にさえこと欠く家庭の女性たちを、結果的に「売春」へ走らせることになったのである」(721頁)と結んでいる。こうした温度差は、米軍ハウスの現状をどのように評価するのか、という解釈の多様性とも繋がる重要な点である。

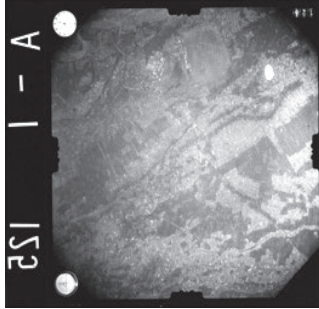
さて、敗戦から約7年間続いた占領期ならびにその後ジョンソン基地が全面返還される1978年までの四半世紀以上の歴史を直接体験した世代は、過去のものとなりつつある。その中で、2017年に入間市民が「入間市の文化遺産をいかす会」を結成してオンベースで仕事に従事していた関係者に聞き取り調査を行い、さらに資料提供を受ける形で当時の体験を記録する活動に従事した。それは、埼玉県入間市の地域史としての意義を持つばかりでなく、戦後史研究の地域版として参照されることを願ってのことであった。平成28年度入間市市民提案型協働事業『あこのころ入間にはアメリカがあった』としてまとめられた報告書は、『入間市史 通史編』(1994年)『狭山市史 通史編』(1995年)狭山市立博物館『ジョンソン基地とハイパーク展 アメリカ文化に触れた頃』(2012年)と並んで貴重な存在と言えよう。¹⁶

以下では矢部直人の研究成果と『あこのころ入間にはアメリカがあった』にならい、国土地理院が整備した地図・空中写真閲覧サービスを用いて、

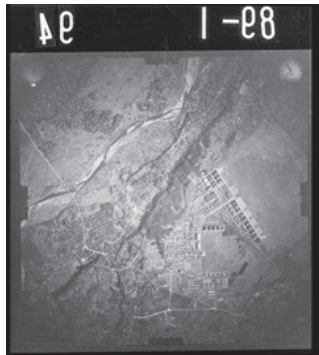
6号1952年3月1日1頁、「基地往来」第7号1952年4月1日1頁、「基地新司令官 パアレット大佐の招待会」第10号1952年7月1日2頁、「日米協調会議」第15号1952年12月1日、「基地からの慰問 クリスマスに」第16号1953年1月1日を参照。

16 入間市の文化遺産をいかす会をご紹介くださった芝浦工業大学の小柏典華氏、会の報告書を提供してくださった宮越喜彦氏に感謝したい。辻瑞季氏の学会発表「占領軍家族住宅の配置計画に関する研究 埼玉県入間市ジョンソン基地を対象として」『日本建築学会大会学術講演梗概集』(2023年9年)からも多くの示唆を得た。

同地域の歴史地理的変遷を概観する。まず1936年6月11日に陸軍が撮影した「A¹-C4-125」によると、1934年に開場した狭山飛行場（現在の武蔵工業団地）が陸軍航空士官学校豊岡分校の南西に位置し分教場として利用された様子が見て取れる。その2年後には磯野農園が現在のジョンソントウンを含む周辺地域、製紙会社が所有していた石川農場20万坪を買い上げた。



第二次世界大戦中、1944年9月28日に陸軍が撮影した「891-C2-94」では、磯野農園を経営していた母体が、陸軍航空士官学校関係者のために建設した通称「磯野住宅」と呼ばれる軍人扶養家族住宅を建設し、学校正門の南東に30棟ほど存在していたことが目視できる。



1945年夏の敗戦後、米第5航空隊参謀が連絡機で陸軍航空士官学校に來校、先遣800人がまず進駐し、その後は本体2,000人が進駐して入間川

航空基地となると、残務整理終了に陸軍航空士官学校は閉校し、翌年ジョンソン陸軍航空基地と改称された。1946年に占領軍家族住宅2万戸の建設要求、通称「スキッピング第799号」が日本政府に対して発令され、ジョンソン基地内の住宅建設予定戸数は238戸と発表された。1946年3月9日に米軍が撮影した「USA-M68-A-6-2-63」では、陸軍航空士官学校の建物のうち学舎が取り壊され、基地内の滑走路と病院、50棟ほどの仮設兵舎工事が完了している様子が見て取れる。さらに1948年1月18日に米軍が撮影した「USA-M738-142」では、基地内の様子が大きく変化していることがわかる。



これを受けて『あゝのころ』は以下のように記している。

「特に顕著なのが西武池袋線と入曽街道に挟まれたところに家族住宅区が出来ています。この時点ではまだすべてが完成していません。この部分をよく見ると、1棟に2～4本の入口用通路が見られ、複数家族用の長屋形式の建物であることが分かります。昭和25年の記録では新築DHは339戸、かまぼこ型兵舎タイプ住宅（Quonsethut）57戸が建設されています。小学校が2校完成し、住宅街区のU字道に囲まれた場所に、この後1校建設されます。滑走路に続き、格納庫前のエプロンのコンクリート工事もこの年に行われています。基地内に比べ基地外はあまり変わっていません」（11頁）

続く1950年にジョンソン基地内の通称「ハイパーク」地区で125戸の扶養家族住宅が完成する頃から、オフベースにおける米軍ハウス建設が加速していく。これを受けて『あゝのころ』は、以下のように述懐している。

「ハイパークの周辺や東町、扇町屋、黒須などで盛んになります。ハ

イドパークの北西側斜面の下には、(アメリカンビレッジ) アメリカ村と呼ばれたハウスの街区が昭和31年の3月末に建設が始まります。また、右下の畑地の一画が東町の一番村で、ハウス建設が始まっているのが分かります。東町の東久保、中原でもハウスの戸数が増え始めています。」(12頁)

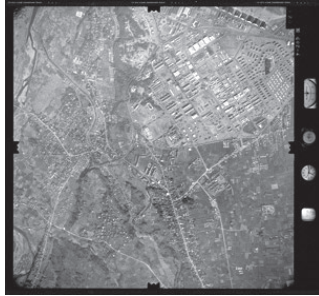
つまり、それまで基地関係者のために建設された住宅地として、ほぼ唯一の存在だった磯野住宅(通称「シンデンビレッジ」と呼ばれる東町の中原地区)に加え、類似のハウス建設が磯野住宅の東方に隣接する通称「イチバンビレッジ」地区などで進んだことが伺えよう。1955年には「カメラ基地に入る」と題して11月6日号『毎日グラフ』がジョンソン基地の詳細を写真におさめたルポルタージュを掲載した。¹⁷翌1956年には、高まる米軍ハウス需要に対して地域内で統一した対応を行うべく財団法人狭山市住宅協会が設立され、その第1期建設「アメリカ村」50戸の掘入れが行われた。同年3月9日に米軍が撮影した「USA-M318-257」でもオフベースでの建設が盛んになった様子が見て取れる。



そして、オフベースの米軍ハウスの戸数が最も多くなったことが、1960年11月10日に国土地理院が撮影した「KT60ABZ-C14-170」からも見て取れる。事実、この年にはジョンソン基地の主力部隊である第三爆撃連隊(実戦部隊)を横田基地に移動するとの発表が行われたが、その2年前から基地内に航空自衛隊入間基地が発足することによって中部航空方面隊

17 「カメラ基地に入る」『毎日グラフ』第8巻46号1955年、6-11頁。

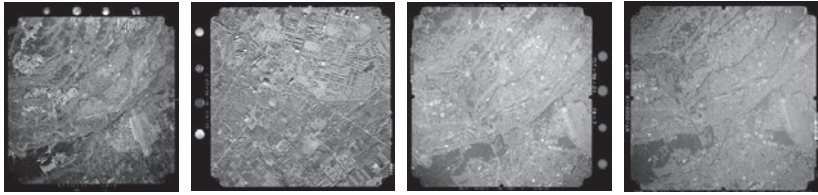
司令部が置かれ、日米共同使用が進んでいた。



その後、1963年にジョンソン基地内の飛行場部分が返還され、通信隊の一部、将兵用住宅地、病院などが残るものの基地機能の縮小が進んだ。ベトナム戦争中の1965年、オンベースの第七野戦病院がベトナム戦争負傷兵を収容した。これを問題視した公明党が1968年に実施・出版した『米軍基地の実態調査』によると、ジョンソン飛行場は「住宅厚生基地として、米軍人の住宅、学校（幼稚園から高校まで6校）及び病院の施設。日米共同使用の基地であるとともに航空自衛隊の部隊がある。滑走路（長さ2,100m）」があり、基地問題として「下排水の不完全処理による公害。市内広瀬、入間市の二本木地区米軍及び自衛隊機の爆音被害が大きい」。さらに地元の基地に対する考え方の一例として「米軍王子病院の移転問題につき、万一、ジョンソン基地設置に対し「野戦病院設置反対に関する決議」を可決。返還を要望」と指摘していた。¹⁸

国土地理院が1972年12月13日に撮影した **KT727Y-C3-6**、1974年12月25日の **CKT7416-C16-23**、1998年11月3日の **CKT982X-C8-7** からは、基地周辺の都市開発が進んだ様子が目視できる。そして、2007（平成19）年7月24日に国土地理院が撮影した空中写真 **KT20021X-C9-7** によると、航空自衛隊入間基地とその周辺の様子は現在とほぼ同じ状況になっている。基地内の扶養家族用住宅は取り壊され、雑木林化して緑に覆われ、かつての街路の形を空から確認できるとどまる。

18 公明党編『米軍基地の実態調査』公明党、1968年、62頁。同書、275-276頁も参照。



これを受けて『あのころ』は以下のように結んでいる。

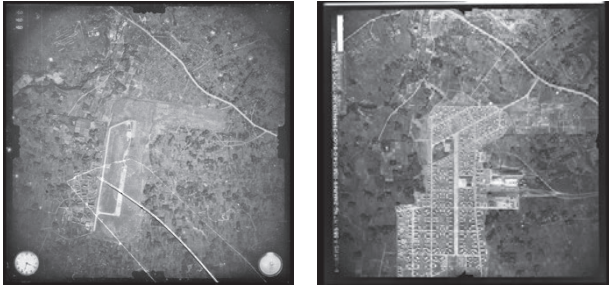
「扶養家族住宅があったころ、多くのアメリカ人の家族がそこに住み、町の中にも彼らが共にいたという時代は、すでに語り継がれる対象として過去のものとなっています。しかし、空中写真で見てきたように、基地外の畑地には約 900 戸ものハウスが建ち、そこに新しい街を作ってきたことが現在の私たちの住む街の形の原型となっています。アメリカがあった時代の痕跡といえるでしょう。」(16 頁)

こうして 21 世紀を迎えると、かつての磯野住宅地区には、米軍ハウスを改修し、新築棟も加えた「ジョンソントウン」が磯野商会によって再生されるに至る。この事例を社会的に研究した塚田修一は、戦前戦後の日米軍人扶養家族住宅の「跡」に全く新しく再整備され、統一された街並みを作り直した区画だと解釈した。実際ジョンソントウンに足を運んでみると、道路標識など街並みは磯野達雄や渡辺治が強調するように「アメリカン」だが、カレー料理屋、エスニック料理店、黒糖カフェ、英国雑貨屋といった店舗が並んでいることを考えると、果たして「アメリカン」と言えるのだろうか、と問う。さらに、ジョンソントウンの居住者が必ずしも「アメリカン」な生活を強く志向しているわけでもない、と結んでいる。こうした住民の意識をインタビューから明らかにしたのが、2019 年にオハイオ大学に提出されたケイ・カトウ (Kei Kato) の修士論文であり、ジョンソントウンという場を提供している磯野商会とそこに住まう人々との意識の温度差について考察したのである。¹⁹

19 塚田修一「フィクションとしての米国基地文化 埼玉県入間市「ジョンソントウン」を事例として」『紀要社会学・社会情報学』第 30 号 2020 年、101-111 頁。Kei Kato, “It’s Not Just the Built Environment’: The Performative Nature of the Cultural Landscape in Johnson Town, Japan” MA Thesis, Ohio University, 2019, 73pgs も参照。

III

次に、グラントハイツに焦点を当て、いかにして練馬大根の産地に戦時中帝国陸軍飛行場が建設され、その飛行場跡にアメリカ郊外風住宅地区が現れたかと思いきや、あっと言う間に忘れ去られていったのかを跡付けてみたい。前者は、陸軍が1944年10月24日に撮影した成増飛行場の空中写真、後者は米軍が1949年3月2日に撮影したグラントハイツの空中写真から確認でき、飛行場周辺地域を接収した上で、その滑走路が住宅地区のメインストリートになっていることなどが目視できよう。【C36 (8913) -C2-399】 【USA-R585-No2-1】

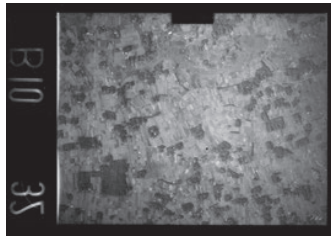


歴史的忘却について論ずる前提として、まず戦前の緑地計画について概観した上で、成増飛行場の建設と終戦直後の状況、続いてグラントハイツの建設・概要・生活、それからグラントハイツ返還運動（なかでも米軍がグラントハイツ返還を表明した後の東京都と練馬区の動き、日米合同委員会を中心としたグラントハイツ全面返還合意）、最後に跡地利用開発計画（特に都と区の方針、大蔵省の試案、そして区民運動）についても触れておきたい。なお光が丘公園の計画、用地取得、整備、管理や運営については、東京都建設局公園緑地部監修・山下博史著『光が丘公園』（公益財団法人東京都公園協会、2014年）が詳しいのでそちらに譲りたい。

第二次世界大戦前の緑地計画だが、東京緑地計画は1932年に内務省、東京府、東京市、隣接県の関係者、学識経験者を中心とした東京緑地計画協議会の発足により、始まった。人口が575万人余に膨らんでいた東京府市の市街地が無秩序・無計画に広がるスプロール化を防止するために、緑

地を確保することをこの協議会は目指しており、その役割は緑地の意義、計画区域、計画案策定のために現地調査を行うことであった。協議会は、その後7年をかけて東京緑地計画を立案していく。²⁰ その最中、1936年9月24日に陸軍が撮影した空中写真が残っている。

【B10-C2-32】

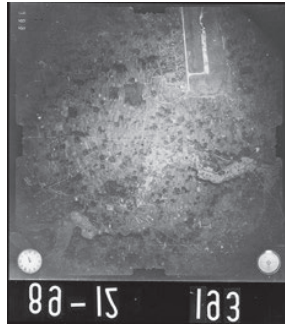


1939年に環状緑地帯計画と銘打って、現在の東京23区に相当する東京市域の外周に沿って、全長72キロメートル、総面積13,733ha（約4120万坪）規模を緑地とし、公園、動植物園、運動場、練兵場、飛行場、農業試験場、遊園地に加えて、農地や山林を配置することで都市化を防ごうとしたのである。この計画に含まれる帝都防衛に関わる施設は、1937年の防空法公布によって、緑地行政と国家防衛とを組み合わせた結果であった。つまり、緑地は平時において府民の厚生に資するものであり、有事にあっては帝都防衛の用に供するためのものとなったのである。帝都防空を目的として第二次世界大戦時中に建設された施設のなかに陸軍の成増飛行場があった。1942年4月18日に米空母から出撃した爆撃機により東京が初空襲を受けたことで急遽、建設が決められた、という。その主な理由は、第一に高松町一帯は大地主が多く、土地が平坦で人家が少なかったこと、第二に新川越街道沿いに軍事施設が点在していたこと、第三に冬には麻布第三連隊や騎馬隊の演習場として使われていたこと、そして第四に皇居上空まで3分以内で到達可能なことであった。そして、1943年10月には戦闘機の発着が可能になった。²¹ その最中、1944年10月22日に陸軍が撮影した空中写真が残っている。

²⁰ 練馬区独立十周年記念『練馬区史』練馬区、1957年、39頁。

²¹ 練馬区史編さん協議会『練馬区独立三十周年記念 練馬区史 現勢編』練馬区、1981年、123頁。

【8912-C2-193】



1945年8月15日終戦を迎えると、やがて米軍の進駐が始まり、GHQ/SCAPから相次ぐ改革の波が訪れ、焼け残ったビルや西洋風の大邸宅の多くは占領軍が接収したが、これとは別に扶養家族用住宅の新規建築事業が命じられた。そこで東京都の渉外部では特別建設事業所を設置し、設営建設に当たった。そのなかでも最大の規模を誇ったのが、成増飛行場跡のグラントハイツ建設計画である。1946年に入ると、一部の旧地主の呼びかけによって、飛行場跡で耕作が始まった。麦畑として付近の住民の食糧難を補うためであったので、大蔵省が許可したという。まず耕作組合を結成、測量も行なって、一反歩程度の単位で耕地整理を済ませ、各戸に割当てた。中央の主滑走路跡は、厚いコンクリートで舗装されているので、北側の補助滑走路付近がその耕作地となった。補助滑走路はコンクリートが打ってなかったとはいえ、飛行機が離着陸するのに十分なほど、地面は堅くつき固められていた。耕作にあたっては、スコップが曲るくらいの苦勞が重ねられた。²²

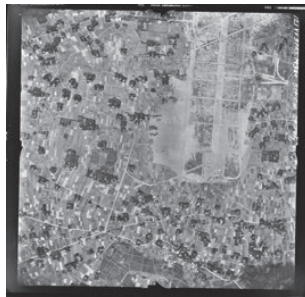
その努力も束の間、成増飛行場跡地は、米軍が接収した。日本国政府に対する賃貸で、飛行場時代よりさらに広範囲にわたり、総面積は約3万坪であった。地代は坪当たり25銭でしかなかったため、その値上げ交渉のために、田柄地区の地主約25名が「グラントハイツ田柄町地主会」を結成した。地主会は数度の値上げに成功したものの、14年後に特別調達庁の要請で坪当たり1万1～2千円で売却した。そして、基地に分断された元の

22 練馬区史編さん協議会『練馬区独立三十周年記念』123頁。

土支田町東側の人々は、しばらくの間、学校に通うのも選挙に行くのも、基地を大きく迂回しなければならなかったという。²³

1947年3月15日、グラントハイツ新築工事のために東京都成増建築事務所が設置され、まず川越街道から入る道路の工事が着工した。成増飛行場東側地域では、用地接收命令が下され、敷地が拡張され、建設資材搬入のため、上板橋駅から陸軍第一造兵（現在の陸上自衛隊練馬駐屯地）まで敷設されていた鉄道がグラントハイツ内まで延長され、資材が横浜の米軍物資輸送本部から、山手線外回り経由で30分おきに運転される直通の2両連結車で搬入された。こうして約80の土木建築関係の会社が参加し、総工費25億円、延べ稼働人員280万人という大工事であり、成増飛行場建設のときと同様、突貫で行われた。一方、「進駐軍労務者」と呼ばれた労働者を集めるために、早朝の池袋駅前にはグラントハイツ行きのトラックがひしめき合い、夕方には一仕事終えた労働者たちを落とす、という大混雑をみせる風景が、しばらくの間、池袋駅の日常風景と化したほどであったという。²⁴ その最中、1947年7月24日に米軍が撮影した空中写真が残っている。

【USA-M380-121】



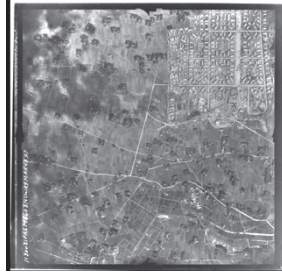
翌1948年6月に竣工したグラントハイツは、敷地面積60万坪のうち4万坪に1,260戸の住宅、公共施設（小中学校、PX＝スーパーマーケット、劇場、電話交換室、変電所、汽缶室、クラブ、礼拝堂（特定の宗教に偏らない場所として設計された）、倉庫、従業員宿舎、消防所、管理事務所）2

23 練馬区史編さん協議会『練馬区独立三十周年記念』126頁。

24 練馬区独立十周年記念『練馬区史』1957年、736頁。

万坪」という巨大なもので、使用したセメントの量は70万袋、延労働者数が280万人を動員した大工事であった。²⁵ その最中、1948年3月29日に米軍が撮影した空中写真が残っている。

【USA-M860-113】



こうして練馬の一部の広大な地域に進駐軍のための立入禁止区域が突如として誕生し、米軍人家族の生活が始まると、付近の日本人住民にも影響があった。例えば、住宅地の板橋区側には赤線地区ができ、またグラントハイツから大量の塵芥が出て、あまつさえ物資豊富な進駐軍のことで、なかには家畜の飼料になる残飯あるいは玩具や日用品から家具に至るまで欠乏症に悩む区民にとっては再生できる利用価値の高いものが多く含まれていた。さらにはアメリカ式生活スタイルを真似する住民も出てきた、という。そして川越街道のゲート周辺の赤塚新町付近には、米軍相手の横文字の看板を出した店が立ち並んだ。グラントハイツは、治外法権の区域であり、日本国内でありながら「アメリカ」として扱われていた。グラントハイツ内の道路標識はマイル表示で右側通行であった。²⁶

グラントハイツ周辺には日本人女性のいるカフェなどもあったが、朝霞のキャンプと異なって、家族住宅であったため治安は比較的良好であったという。子どもの悪戯は今でも万国共通で、金網を抜け出せば、付近の民家の柿の実や、草花を採って喜んでいる姿は、日本人の子どもと少しも変わらなかった。家族ぐるみのつき合いをしている家も少なくなかったようで、誕生日の祝いやクリスマスなどに、招んだり、招かれたりしていた。

25 練馬区独立十周年記念『練馬区史』1957年、736頁、練馬区史編さん協議会『練馬区独立三十周年記念』126頁。

26 練馬区独立十周年記念『練馬区史』1957年、737頁。

消火栓や貯水槽の不完全な時代であったのに、ハイツの中は完備されており、付近の日本人住宅の火事にも、その防火施設が活躍。また、夏季の害虫駆除では、飛行機を飛ばして薬剤散布を行なうなど衛生管理も行き届いていた。付近の一般住宅にも、ハイツの従業員が来て作業をしてくれたおかげで米軍のいる間は、付近に蚊や蠅が全くいなかった。皮肉なことに虫がいないので花をつける胡瓜、茄子、トマトなど果菜類の栽培はできず、ハイツに隣接する農家は、鶏 20 羽、豚 3 頭、牛 1 頭以上の飼育はしないよう指導されていた。人糞など不潔な肥料は厳禁であったという。²⁷

ゲートと金網のバリケードに守られたアメリカ人の国が、練馬の真ん中に出現し、移転してきた軍人家族は 1,200 世帯、日本人従業員も一番多い時で 5,000 人を数えた。一戸に一人必ずメイドがつき、階級が上位の軍人家族には、ボーイや運転手もついた。通勤のメイドも中にはいたが、多くは住込みか、メイド寮に収容されていた。メイド寮は学校の校舎なみの大きな 2 階建の建物であった。また、ハウスメイドとハウスボーイの養成所もあって、会話やマナーの教育が行われた。メンテナンスと呼ばれる施設の維持管理や、補修を行なうための管理事務所にも多くの日本人従業員が雇用されていた。このほか、前掲の米軍レポートには記載がないが、電話局・ローラースケート場・ゴルフ練習場・陸上トラックなどの施設もつくられていた。²⁸ このような巨大インフラが、返還運動を経て、瞬く間に忘却の彼方へと霞んでいく、そのプロセスを次で詳述してみよう。その最中、1955 年 10 月 27 日に米軍が撮影した空中写真が残っている。

【USA-M1277-2】

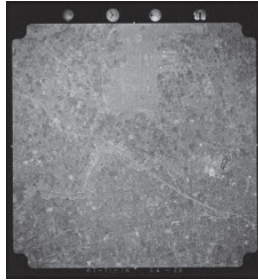


27 練馬区史編さん協議会『練馬区独立三十周年記念』127 頁。

28 練馬区史編さん協議会『練馬区独立三十周年記念』127 頁。

1959年の春からグラントハイツの機能は立川・横田基地へと逐次移転していった。『東武鉄道65年史』によると、同年4月には東上線板橋駅とグラントハイツ間、6.3kmのケーシー線が完全廃止となっている。ハイツ建設中の1947年には延べ1万6,090車(2万1,792t)の、1948年には1万3,475車(5万1,514t)に上る資材を輸送していたこの線も、住宅完成以降はわずかに日用品を運ぶくらいで、その輸送量は大幅に減少していたからである。²⁹その後、グラントハイツ返還運動が芽生えたのは、土地買い上げを巡る特別調達庁との交渉過程で、練馬区長が東京都知事と会見しグラントハイツ解放を要請。さらにグラントハイツ公害問題が発生したことで返還運動が盛り上がり、米軍が代替施設提供を条件に返還に同意すると、区議会にグラントハイツ対策特別委員会を設置することになった。そして1971年、グラントハイツ跡地利用区民総決起集会開催されて返還運動は本格化した。³⁰同年4月25日に国土地理院が撮影した空中写真が残っている。

[MKT711X-C4-20]



ついに1973年、米軍からグラントハイツが返還されると、光が丘公園が1977年2月に着工、1981年12月には一部が開園する。1981年12月『光が丘新聞』によれば「21世紀の街をめざして」住宅建設も始まった。1983年3月には、第一回目の入居が行われて1983(昭和58)年6月には野球場、テニスコート、陸上競技場の利用も開始されている。現在の光が丘地域には、小さな碑「光が丘公園のあらまし」と1995年に建立された「練馬区平和記念碑」以外に、現在では歴史的に存在していた成増飛行

29 東武鉄道年史編纂事務局編『東武鉄道六十五年史』東武鉄道株式会社、1964年。

30 練馬区史編さん協議会『練馬区独立三十周年記念』129頁。

場やグラントハイツを想起させるものはない。

【CKT20191-C55-10】



以上、1943年旧陸軍に強制買収されて以来、米軍接收を経て、跡地利用計画決定までのグラントハイツ地区40余年の歴史を概観した。在りし日のグラントハイツを振り返る「あこがれのアメリカ グラントハイツ」と題した記事が、2015年3月16日付の『読売新聞』に掲載された。ここでは、日本人タレントのケイ・グラント（当時56歳）のインタビューが紹介されている。本稿の最後で詳しく分析するが、記憶の彼方に薄れてしまった憧れと表現したら良いだろうか。同じ記事に、占領期の忘却が必要だったという証言もある。1985年度から1987年度にかけて都職員として公園の南側入口部分などの設計と工事の監督に当たっていた、都の西部公園緑地事務所長の山下博史（当時60歳）のインタビューがそれである。山下は本節冒頭で紹介した光が丘公園の歴史を紹介する本を出版し「限られた人しか入れない軍用地の時代が終わり、世代を問わず集える場所をつくりたかった」と語った。次節で詳述するように、グラントハイツをめぐる語りは、冒頭で触れたフットの言う「抹消」「復旧」に加えて、チャンとファンが提唱した「創造的破壊」を組み合わせるべき事例と言えまいか。

IV

埼玉県入間市に現存するジョンソントウンを取り上げた第1節の冒頭で、入間市史編さん室編『入間市史 通史編』（1994年）と狭山市史編さん室編『狭山市史 通史編II』（1995年）が記述する戦後占領全般に関する歴史的記憶の対照性について、屈辱と憧憬という二つの表現を引いて考察した。この温度差は、米軍ハウスをどのように振り返るのかにおいても

見て取れないだろうか。例えば、狭山市立博物館が2012年に開いた特別展示会のカタログ『ジョンソン基地とハイドパーク展 アメリカ文化に触れた頃』によると、航空士官学校やジョンソン基地で使われていた建造物は、航空自衛隊入間基地と東京家政大学の敷地内に、わずかな数が残るのみ。ハイドパーク（現在の狭山稲荷山公園）内の米軍ハウスも、ジョンソン基地の返還とともにほとんどが撤去され、最後まで残されていた9棟も2001年にすべて取り壊されて、姿を消した。そして「この場所にアメリカの軍人軍属とその家族が暮らしていたことを偲ばせるのは、公園内の道路に付属した車寄せや苔むした階段など、知らなければ見過ごしてしまうような、ささやかな遺構のみです。それらの小さな痕跡が、良くも悪くも、この町の様相を一変させる出来事だった米軍進駐を今に伝えています」（11頁）と結んでいる。

一方、『入間市史 通史編』は占領期のジョンソン基地の存在について「入間地域の人々は否応がなく、米軍基地との共存を強いられた。しかし、こうした困難を抱えながらも、必死の努力でたくましく復興の手がかりをつかみつつあった」（945頁）と短く触れるにとどまる。そして、米軍ハウスを含んで基地返還をめぐる言及はなく、米軍通信施設の候補となった狭山飛行場が1961年に返還されたことに触れ「現在は工業団地の東側外周道路沿いにひっそりと（戦後復員軍人入植者が貸与されて行った）開墾の記念碑が残るのみである」（944頁）としている。入間市の場合、文字として残された公的な地元史の記述にも、碑以外の有形遺産としても、残されたものがない。

では実際に住んでいる人々の意識はどのようなのだろうか。建築史家の北川哲らは、入間地区の米軍ハウスの増改築状況から居住者の意識を考察した。その結果、全体として米軍ハウスを現代日本の生活様式に対応させるために、下足を脱ぐ場の増築が必要となり、洗濯室や収納スペースも多く増築された。自らの手で生活しやすい住居づくりを行ってきた居住者は、米軍ハウスに対しても愛着をもち、大切に住んでいるという。米軍ハウスをオリジナルの形に戻すために、外構計画に力を入れ、庭の整備を行い、住居に対するこだわりをもって生活していることも判明した。他方、米軍ハウスの賃料が安いことから住むためだけの居住空間と捉えている人は現状で十分と考えて改築はしておらず、住まい方に対するこだわりは強くないと

いう。日本人が住まう場所が米軍ハウスであったという過去に対する意識の違いが、聞き取り調査から浮き彫りになったのである。³¹

さらに建築史家の篠原武史らは、入間市春日町1軒、狭山市稲荷山地区6軒、合計7軒を対象に調査を行ったが、すべての米軍ハウスで増築が行われていたことが判明した。米軍人が住んでいたところに日本人が住むようになり、居住者の生活様式の変化などから倉庫や下足室が増築されていたのである。篠原らは米軍ハウスが最小限度の資材と経費で量産可能な簡易な木造建築であったことが、結果的に柔軟な増改築を可能にしたと指摘している。つまり意識上の改変を可能にする背景として、オンベース同様、オフベースにおいても米軍ハウスが短期的な住宅として占領期に建てられていたことが、物理的な条件であったと結論づけていると言えよう。³²

他方、グラントハイツに関して考察するための材料は、第2節の最後でも触れた、2015年3月16日付の『読売新聞』「東京の記憶」と題した記事が提供している。1943（昭和18）年旧陸軍に強制買収されて以来、米軍接収を経て、跡地利用計画決定までのグラントハイツ地区40余年の歴史解釈を検討する際の一例として引いたのが、日本人タレントのケイ・グラントのインタビューである。「緑の芝生に間隔をあけて立つ白い家々が忘れられない。自分の芸名も、ここから取った」と彼は語っている。1960年代小学生だった彼は、よく鉄条網の穴をくぐり、グラントハイツで遊んだことを想起している。ハイツで年2回開かれたお祭りでは、小遣いをもらって堂々と入ることができ、料理人がハンバーガーを供するなど、垣間見たアメリカ式生活様式を鮮明に記憶している、という。「大人には敗戦の象徴だったかもしれないが、自分にとってはあこがれ。趣味や仕事への影響は大きかった」と振り返っている。憧れという名の記憶と表現したら良いだろうか。³³

31 北川哲、篠原武史、篠崎正彦「増改築の部位と改変内容の現況 入間川地区に現存する米軍ハウスの現況に関する研究 その2」『日本建築学会大会学術講演梗概集（北陸）』2010年9月、199-200頁。松浦健治郎、杉浦匡「建物の種類及び外観に着目したリノベーションまちづくりに関する研究 埼玉県入間市ジョンソントウンを事例として」『日本建築学会計画系論文集』第84号第758号2019年、905-912頁も参照。

32 篠原武史、北川哲、篠崎正彦「増改築の部位と改変内容の現況 入間川地区に現存する米軍ハウスの現況に関する研究 その1」『日本建築学会大会学術講演梗概集（北陸）』2010年9月、197-198頁。

33 小塩和人『忘れられた米軍ハウス』上智大学出版、2024年；藤亮平『憧れのアメリカ グラ

同じ記事に、占領期に関する「創造的破壊」についても語られている。1985年度から1987年度にかけて都職員として公園の南側入口部分などの設計と工事の監督に当たっていた、都の西部公園緑地事務所長の山下博史のインタビューが紹介されている。そこで注目すべきは、以下の発言であろう。「事務所の先輩からは、『新しい未来に向かうため、戦争の跡はできるだけ消そうとした』と聞いた」と。ここにグラントハイツ時代の建物は徹底的に撤去され、道路も再利用されずに芝生の公園に生まれ変わった理由が、当事者によって明示されているのである。1950年代に小学生であった山下は「限られた人しか入れない軍用地の時代が終わり、世代を問わず集える場所をつくりたかった。公園に込められた思いを知ってもらえたら」と語った。まさに、戦後世代の光が丘団地の住民たちにとって、より受け入れやすい記憶または未来を「創造」するために、敢えて過去を「破壊」する行為を意味したのだろう。³⁴

本稿が取り上げた事例は、占領期を中心とした日本本土における米軍ハウスをめぐる忘却と記憶のさまざまなあり方を示している。確かにジョンソントウンの事例は一見すると「復旧」、グラントハイツの事例は「抹消」と解釈することができよう。しかし、古い記憶の上に新しい記憶、あるいは希薄な記憶がどのように再構築されるのかを考慮するとき「創造的破壊」の様々な形態とレベルをも示しているとも解釈できないだろうか。

加えて、一国史的な閉鎖性を脱却し、米軍ハウスに関する日豪独占領比較研究を行うことで、歴史遺産の忘却と記憶について、特に個人、地域、国家、国境を越えた物語と記憶の間の緊張関係という課題もまた考察されねばならない。本稿の冒頭では、日独比較の可能性について触れたが、ここでは戦後日本占領は連合軍すなわちアメリカ軍だけではなく、英連邦諸国の軍隊によっても行われていた点を想起すべきだろう。そもそも戦後日本占領をアメリカ軍だけが行ったものとして捉えるのではなく、イギリス連邦占領軍 (British Commonwealth Occupation Force, BCOF) を含めて多元的に理解することの重要性はここで改めて強調する必要があるだろう。例えば、全国47都道府県中およそ4割に当たる、中国地方5県、四国地方4県、合計9県は主にオーストラリア軍の監督下に置かれ、そこに

ントハイツ 緑と太陽跡地に光が丘』『読売新聞』2015年3月16日。

34 「憧れのアメリカ」『読売新聞』2015年3月16日。

ニュージーランドと英領インドの軍隊も派遣されていたのである。その中心となったのが広島県であり、例えば江田島に建設された扶養家族住宅の去就も考察されなければならないだろう。占領された生活空間の記憶と忘却と創造的破壊は、日独豪比較をはじめとして、よりグローバルな比較史・交流史の視座から明らかにされていく必要があるだろう。³⁵

35 千田武志『英連邦軍の日本進駐と展開』御茶の水書房、1997年；村上しほり、大場修、砂本文彦、玉田浩之、角哲、長田城治「占領下日本における部隊配備と占領軍家族住宅の様相」『日本建築学会計画系論文集』第82巻第739号2017年、2441-2450頁；砂本文彦、大場修、玉田浩之、角哲、長田城治、村上しほり「英連邦軍キャンプ江田島に建設されたディペンデント・ハウジングについて」『日本建築学会技術報告集』第27巻第65号2021年、527-532頁を参照。

【年表】

	入間市稲荷山	空中写真	日米戦争占領関係	練馬区光が丘	空中写真
1879			米国前大統領グラント将軍来日		
1932				東京緑地計画協議会発足	
1934	狭山飛行場開場式				
1936	石川農場から磯野農園（現ジョンソントウンを含む周辺）	1936年6月11日 陸軍撮影 A'1-C4-125 [提供 国土地理院]			1936年9月24日 陸軍撮影 B10-C2-32 [提供 国土地理院]
1938	陸軍士官学校分校が元所沢飛行学校跡から豊岡町に移転				
1939	陸軍航空士官学校の家族住宅 30 棟 60 戸を「磯野住宅」として建設			本地域を含む「環状緑地帯計画」決定	
1940				紀元 2600 年記念事業対象地域となる	
1941			開戦		
1943				帝都防衛のため陸軍が土地強制買収、成増飛行場を建設	
1944		1944年9月28日 陸軍 891-C2-94 [提供 国土地理院]			1944年10月24日 陸軍 8913-C2-399 [提供 国土地理院]
1945	米第 5 航空隊参謀が連絡機にて陸軍航空士官学校来校、先遣 800 人進駐、本体 2,000 人進駐入間川航空基地となる、陸軍航空士官学校の残務整理終了閉校		敗戦		
1946	ジョンソン陸軍航空基地と改称、ジョンソン基地の建設予定数は 238 戸、米軍ジョンソン飛行場従業員組合結成	1946年3月9日 米軍撮影 USA-M68-A-6-2-64 [提供 国土地理院]	占領軍家族住宅 2 万戸の建設要求（スキヤピン第 799 号）	飛行場跡地で一部旧地主の呼びかけで食糧難解決のために耕作開始	

	入間市稲荷山	空中写真	日米戦争占領関係	練馬区光が丘	空中写真
1947				連合軍が成増飛行場跡をグラントハイツと改称、練馬区が板橋区から分離独立して誕生、グラントハイツ建設着工	1947年7月24日米軍撮影 USA-M380-121 [提供 国土地理院]
1948		1948年1月18日米軍撮影 USA-M738-142 [提供 国土地理院]		成増飛行場跡に米軍扶養家族住宅地(グラントハイツ)完成	1948年3月29日米軍撮影 USA-M860-113 [提供 国土地理院]
1949	ジョンソン空軍基地内の家族住宅 DH 339 戸、Quonset hut 57 戸		全国で接収住宅を含み 13,000 余戸の進駐軍家族住宅が完成		1949年3月2日米軍撮影 USA-R585-No2-1 [提供 国土地理院]
1950	ジョンソン基地・ハイドパークで 125 戸 9 月完成		占領軍家族住宅 2 千戸の増築要求(スキヤピン第 2076 号)、朝鮮動乱勃発		
1951			マッカーサー国連軍総司令官罷免		
1952			サンフランシスコ講和条約が発効。日米安全保障条約発効		
1953			南北朝鮮休戦協定調印		
1955					1955年10月27日米軍撮影 USA-M1277-2 [提供 国土地理院]
1956	財団法人「狭山市住宅協会」設立、協会の第 1 期建設 50 戸の繰入れ(アメリカ村)	1956年3月9日米軍撮影 USA-M318-257 [提供 国土地理院]			
1958	ジョンソン基地内に航空自衛隊「入間基地」が発足。「中部航空方面隊司令部」設置				

	入間市稲荷山	空中写真	日米戦争占領関係	練馬区光が丘	空中写真
1959				グラントハイツから逐次、立川・横田基地へと移転、東武東上線ケーシー線(上板橋駅・グラントハイツ間)完全廃止	
1960	主力部隊、第三爆撃連隊(実戦部隊)の横田基地移動を発表	1960年11月10日 国土地理院撮影 KT60ABZ-C14-170 [提供 国土地理院]	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約	土地買い上げを巡る特別調達庁との交渉過程でグラントハイツ返還運動が芽生える	
1963	ジョンソン基地飛行場返還。通信隊の一部、将兵用住宅地、病院などが残る				
1964	基地労働者72人が解雇 東京オリンピック開会式の五輪マークを描く訓練基地となる			練馬区長が東京都知事と会話しグラントハイツ解放を要請	
1965	家族住宅地内の第七野戦病院にベトナム戦争負傷兵を収容				
1967		1967年4月23日 国土地理院撮影 KT678Y-C4-7 [提供 国土地理院]		グラントハイツ公害問題	
1968	基地内の第七野戦病院、キャンプ王子へ移動			米軍が代替施設提供を条件に返還に同意	
1969				区議会にグラントハイツ対策特別委員会を設置	
1971				グラントハイツ跡地利用区民総決起集会開催	1971年4月25日 国土地理院撮影 MKT711X-C4-20 [提供 国土地理院]
1972		1972年12月13日 国土地理院 KT727Y-C3-6 [提供 国土地理院]		グラントハイツ跡地利用対策方針を策定	

	入間市稲荷山	空中写真	日米戦争占領関係	練馬区光が丘	空中写真
1973	ジョンソン基地主要部分返還。笹井水源地、通信施設は残る この頃、アメリカ村で若いミュージシャンが活躍			グラントハイツ(約182ヘクタール)返還完了	
1974	政府と狭山市、ハイパークの管理委託契約(所有権は政府)	1974年12月25日 国土地理院撮影 CKT7416-C16-23 [提供 国土地理院]		東京都がグラントハイツ跡地に大公園設置のための都市計画決定	
1976	入間・狭山市、埼玉県で「ジョンソン基地跡地利用促進協議会」				
1977				グラントハイツ跡地の都立光が丘公園建設工事開始、グラントハイツ跡地開発計画会議で1万2千戸の住宅建設決定	
1978	ジョンソン基地全面返還		日米防衛協力のための指針		
1979				グラントハイツ跡地開発の東京都案を都市計画決定	
1980				練馬区、公団、東京都、都供給公社による住宅建設計画を了承	
1981	「ジョンソン基地跡地利用計画処理大綱」決定			光が丘公園一部開園	
1983				光が丘パークタウンで都営住宅・公団住宅で第一次入居開始	
1997	「磯野住宅」再開発によるジョンソントウンに				

	入間市稲荷山	空中写真	日米戦争占領関係	練馬区光が丘	空中写真
1998		1998年11月3日 国土地理院撮影 CKT982X-C8-7 [提供 国土地理院]			
2007					2007年5月2日 国土地理院撮影 KT20021X-C9-7 [提供 国土地理院]
2019		2019年11月1日 国土地理院撮影 CKT20191-C55-10 [提供 国土地理院]			

